

デジタル空間における情報流通の全体像（案）

2024年1月25日

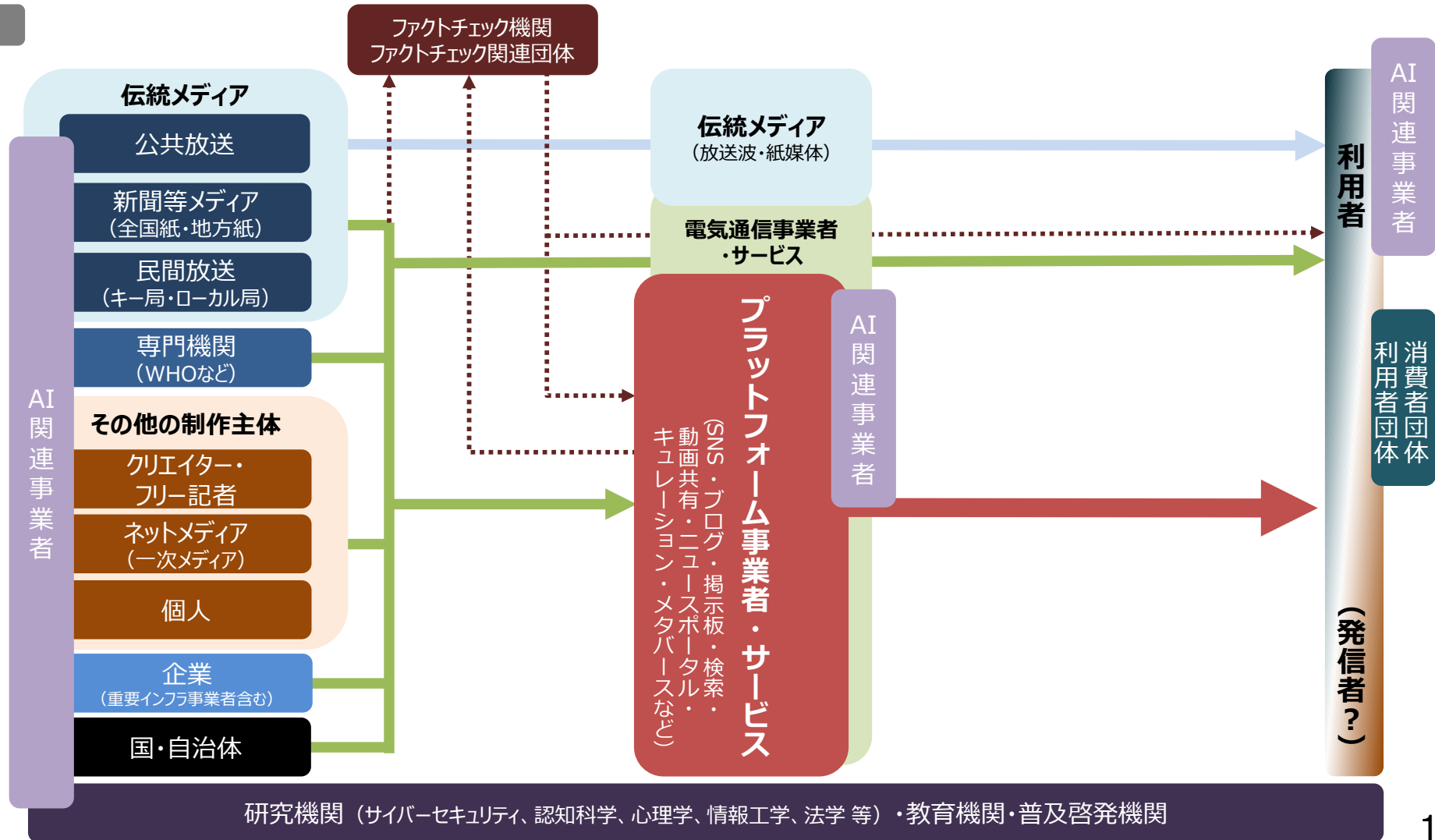
デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会
事務局

全体像（案）①：デジタル空間における情報流通の現状

【発信】 → 【伝送】 → 【受信】

外国政府

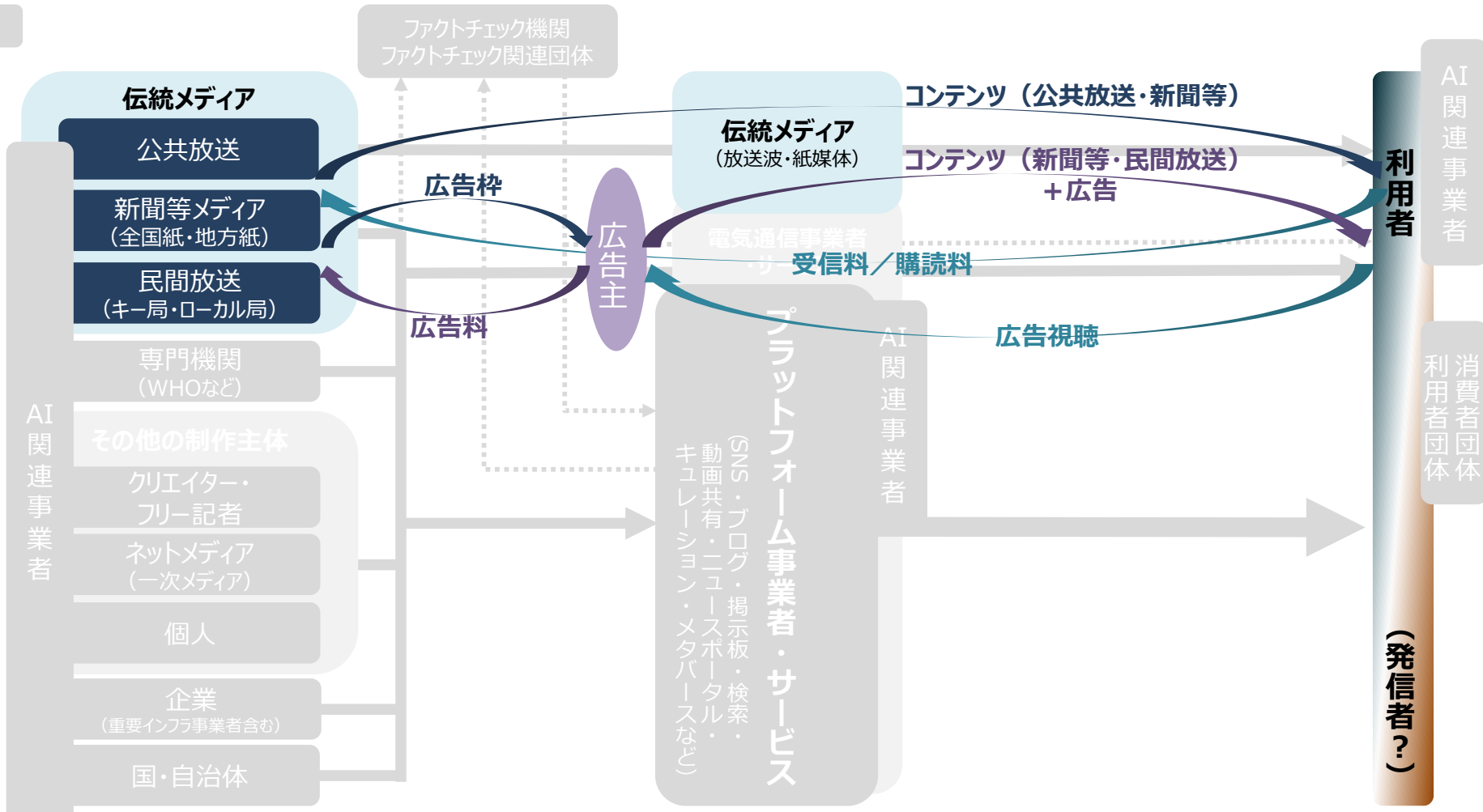
国際機関



全体像（案）②：伝統メディアを通じた情報流通に関するエコシステム

【発信】 → 【伝送】 → 【受信】

外国政府
国際機関

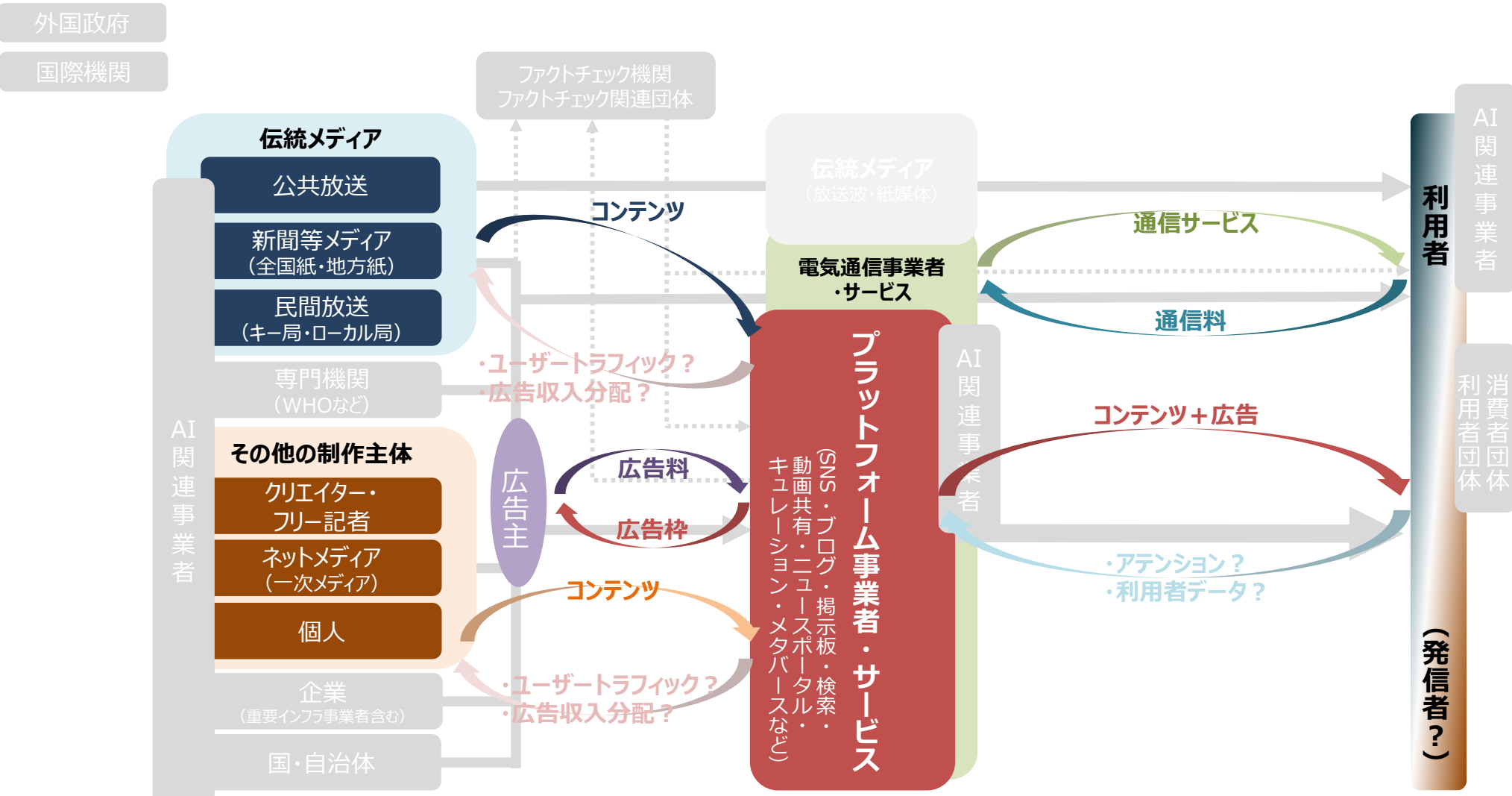


研究機関 (サイバーセキュリティ、認知科学、心理学、情報工学、法学 等) ・教育機関・普及啓発機関

全体像（案）③：

自社サービス上に広告を配信するプラットフォームを通じた情報流通に関わるエコシステム

【発信】 → 【伝送】 → 【受信】

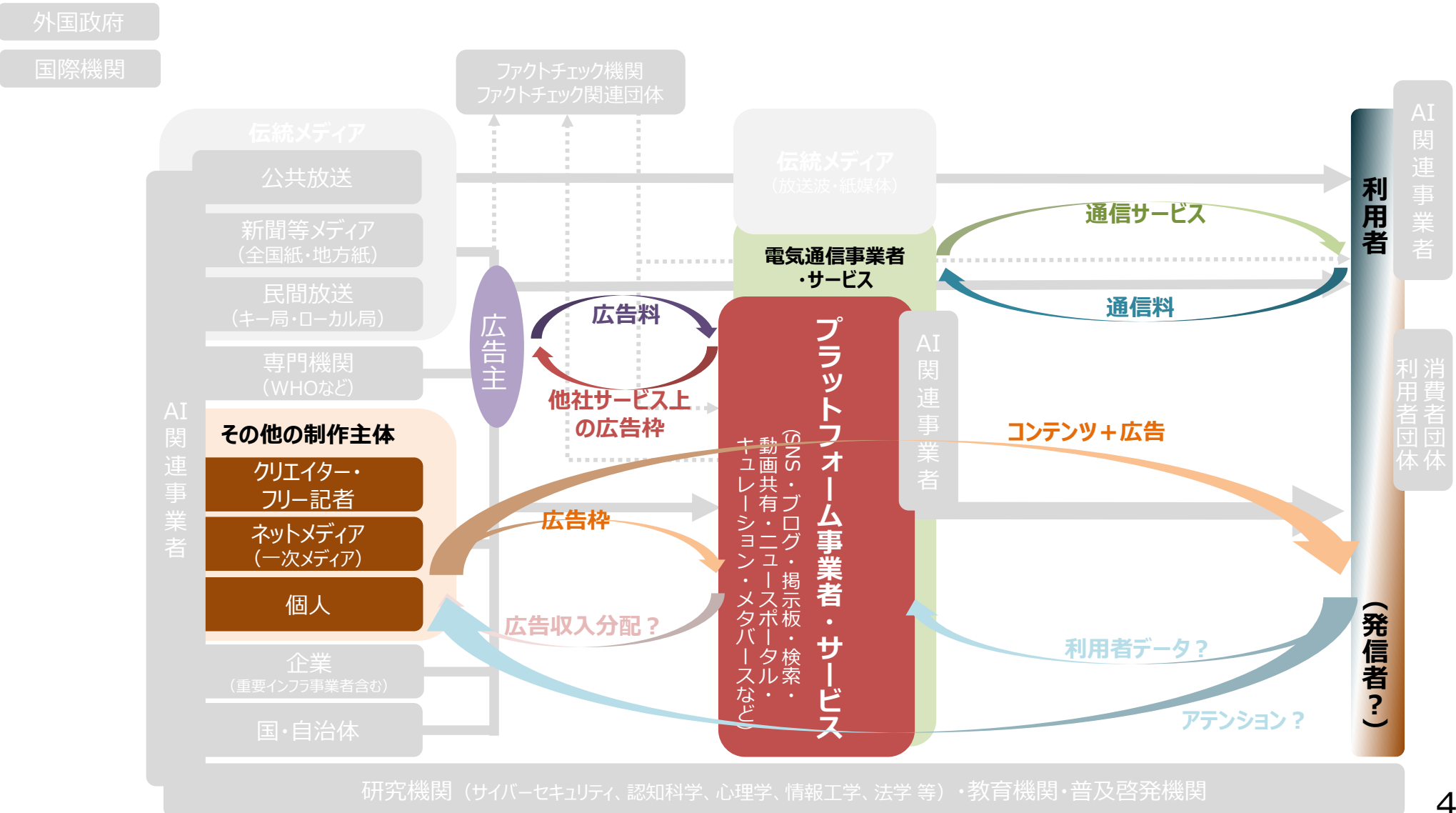


研究機関（サイバーセキュリティ、認知科学、心理学、情報工学、法学等）・教育機関・普及啓発機関

全体像（案）④：

他社サービス上に広告を配信するプラットフォームを通じた情報流通に関わるエコシステム

【発信】 → 【伝送】 → 【受信】



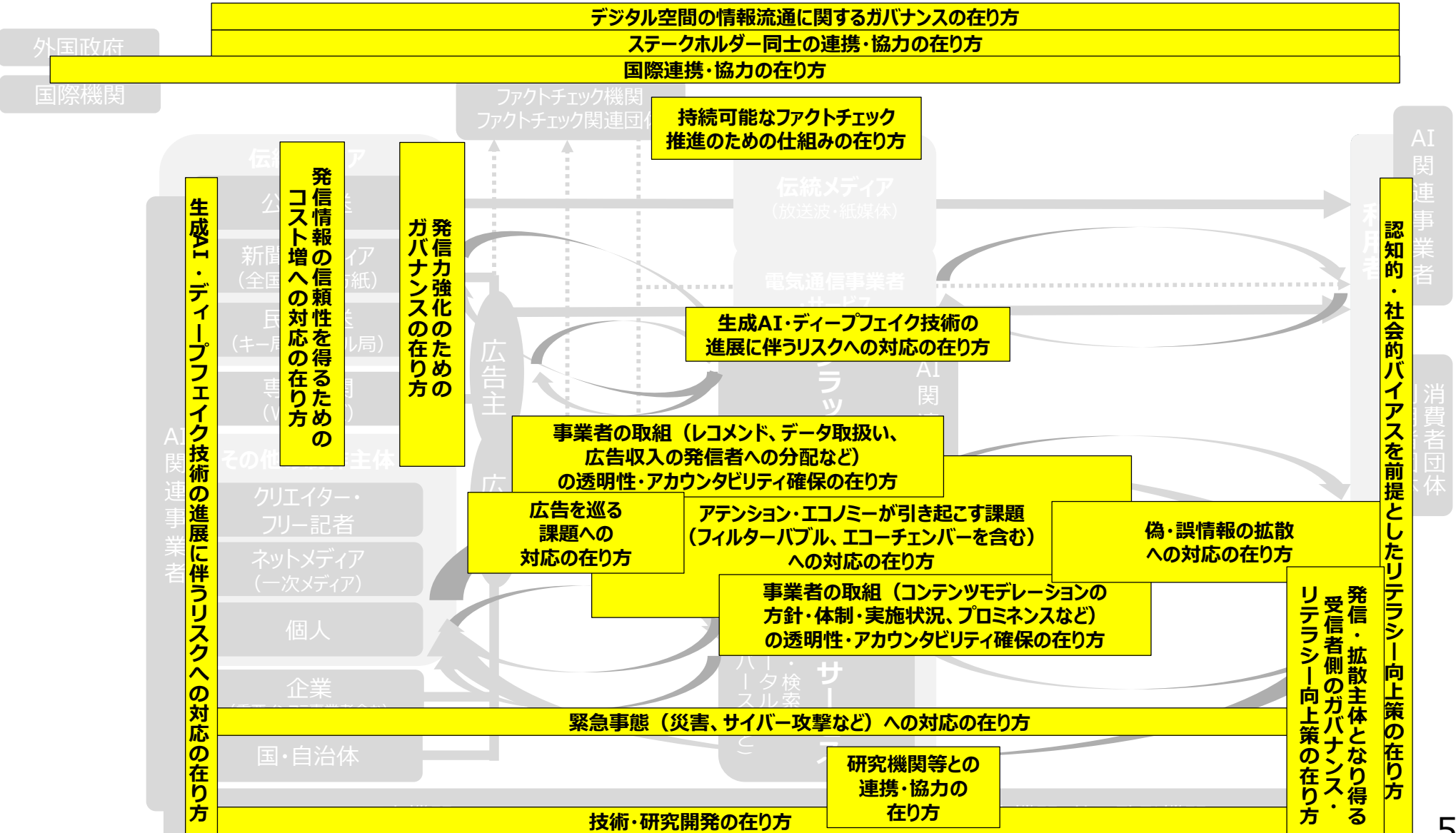
全体像（案）⑤：デジタル空間における情報流通の健全性を巡る課題（例）

【発信】

【伝送】

【受信】

健全性確保に向けた基本理念や各ステークホルダーに期待される役割・責務の在り方

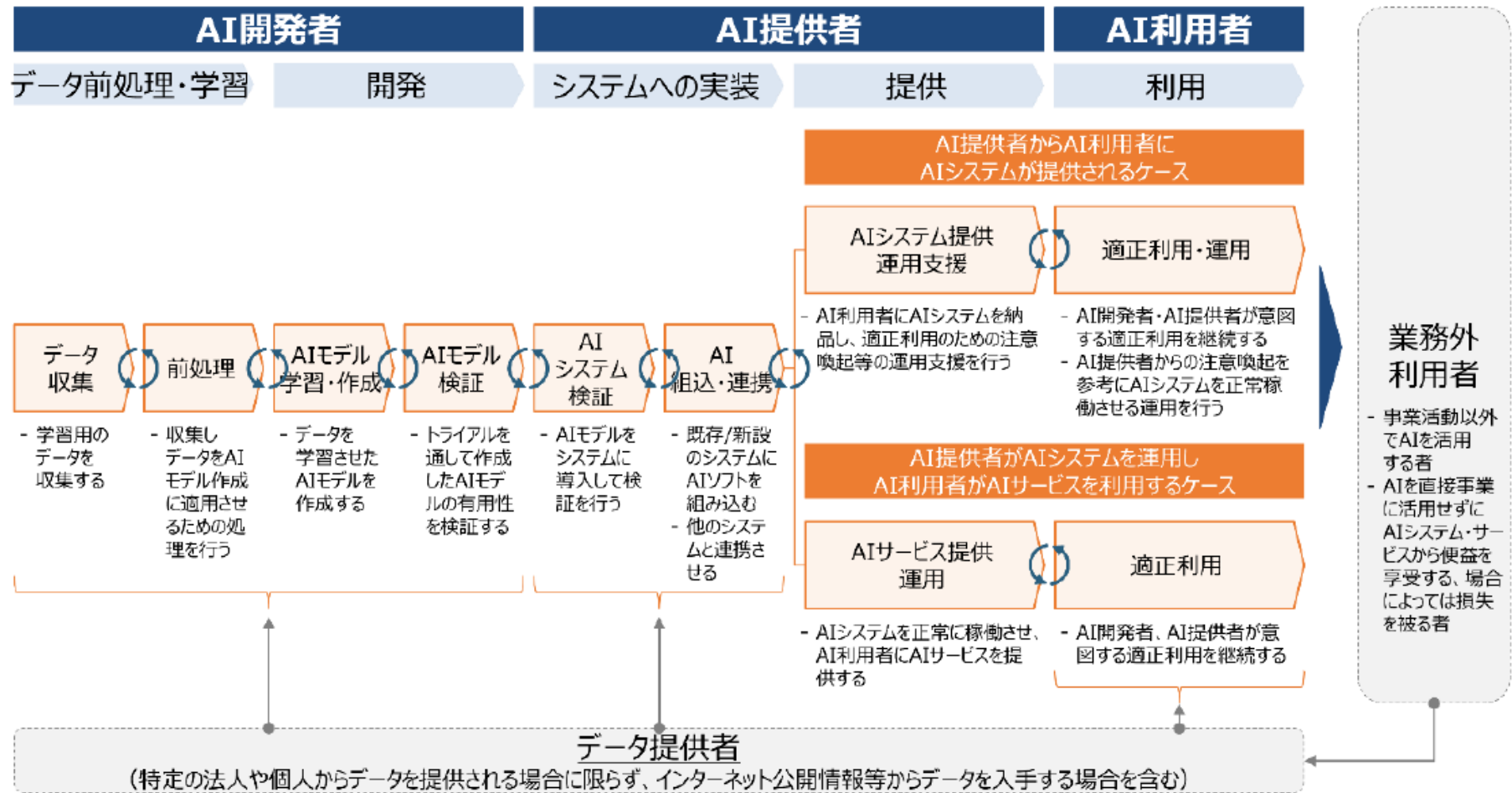


以下、資料5－2－2（落合構成員ご発表資料）

スライド10～15から引用

AIの開発から利用までのバリューチェーン

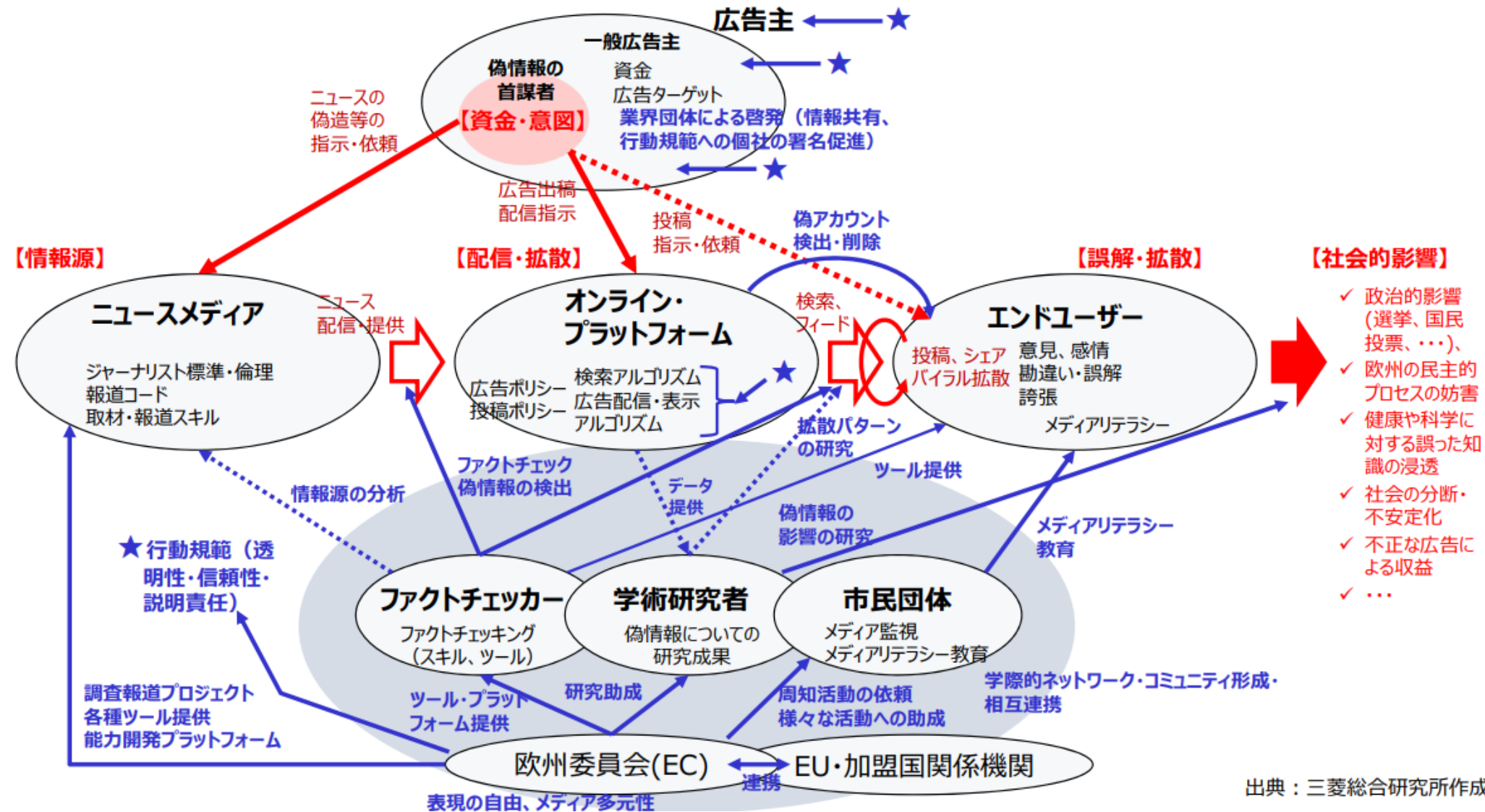
【出典】AI事業者ガイドライン案：第7回AI戦略会議（2023年12月21日）配付資料



- AI開発者 (AI Developer)**
 AIシステムを開発する事業者（AIを研究開発する事業者を含む）
 AIモデル・アルゴリズムの開発、データ収集（購入を含む）、前処理、AIモデル学習、検証を通してAIモデルおよびAIモデルのシステム基盤や入出力等を含むAIシステムを構築する役割を担う。
- AI提供者 (AI Provider)**
 AIシステムをアプリケーションや製品もしくは既存のシステムやビジネスプロセス等に組み込んだサービスとしてAI利用者（AI Business User）、場合によっては業務外利用者に提供する事業者
 AIシステム検証、AIシステム他システムとの連携の実装、AIシステム・サービスの提供、正常稼働のためのAIシステムにおけるAI利用者（AI Business User）側の運用サポートやAIサービスの運用自体を担う。AIサービスの提供に伴い、ステークホルダーとのコミュニケーションが求められることもある。
- AI利用者 (AI Business User)**
 事業活動において、AIシステム又はAIサービスを利用する事業者
 AI提供者が意図している適正な利用及び環境変化等の情報をAI提供者と共有し正常稼働を継続する、必要に応じて提供されたAIシステムを運用する役割を担う。また、AIの活用において業務外利用者に何らかの影響が考えられる場合は、当該者に対するAIによる意図しない不利益の回避、AIによる便益最大化の実現に努める役割を担う。

EUにおける偽情報に関する問題の捉え方と取組の全体像

【出典】株式会社三菱総合研究所「諸外国におけるフェイクニュース及び偽情報への対応」
 : 第8回プラットフォームサービスに関する研究会（2019年5月24日）配付資料

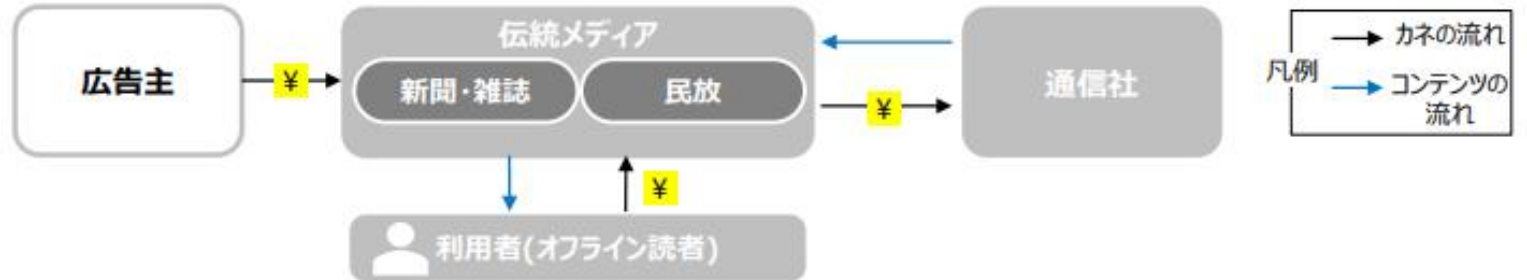


出典：三菱総合研究所作成

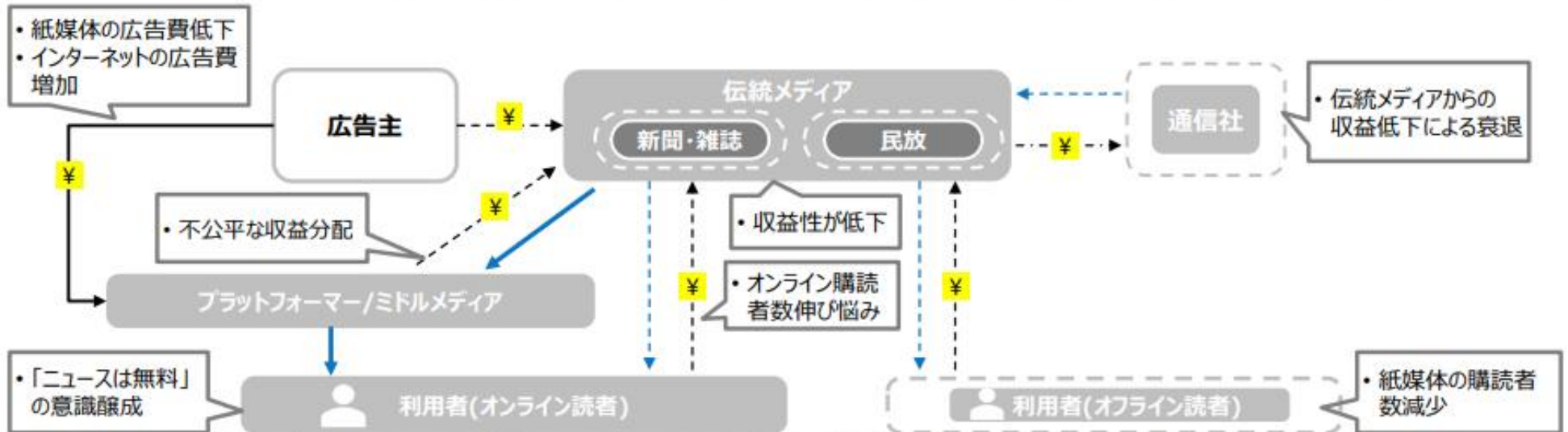
メディアの収益構造の変化

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）

過去：地方紙を含め人口増加に伴う購読者数増加、“強い広告媒体”として成長



現在：インターネット発展・プラットフォーマー台頭に伴い、収益性低下



※仮定として、図中の太線は近年増加傾向であることを、点線は相対的に少ないもしくは近年横ばい・減少傾向(プラットフォーム/ミドルメディアから伝統メディアへの対価が少ない事象も含む)であることをそれぞれ示す

従来の情報空間の構造

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）

プロ性の高い制作主体（伝統メディア）

規制あり
公共放送

規制あり
民間放送
キー局 ローカル局

規制なし
新聞
全国紙 地方紙

その他の制作主体

クリエイター・フリー記者

ネットメディア（通信）

個人

プロ性の高い主体により、質と多元性が担保された参照点となるコンテンツ制作

- 放送に対し、放送法による規律をかけ、質を担保
- 新聞に対し、規制をかけず、言論空間の多元性を担保（⇒ 部分規制の状態）

伝統メディアの伝送路としての存在感が強い
ため、アテンションを狙ったコンテンツ制作は限定的で、プロ性の低い情報は利用者に届きにくい

利用者が選択する伝送路

伝統メディア

コンテンツ制作者とコンテンツ提供者が一致し、伝統メディアによる参照点となる情報が、垂直統合で、利用者にまっすぐ届く

- 番組調和原則が機能し、ジャンルの偏りが規律されている放送を提供
- 垂直統合モデルが機能し、新聞により幅広いジャンルを提供

放送及び新聞が主な情報源で、情報源の母数が少なかったため個人による取捨選択が可能

利用者

現在の情報空間の構造

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）

